

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **子育て知識啓発事業**

[0133]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>就学前児童の保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子育て中の保護者に対し、子育て相談や子育て事業を通じて子育てに関する知識等を身に付ける。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>子育て支援センター「すくすく」や地域(東野幌・豊幌)での子育て相談事業、講演会、啓発事業などを実施する。 野幌・大麻地区は平成22年度より民間へ移行。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	就学前児童の保護者数(就学前児童数)	人	5,192	5,004	4,867	4,867
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数(すくすくひろば開放日数・事業実施数)	回	308	321	309	321
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	9,909	8,721	9,243	9,704
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	719	856	855	842
正職員人件費(B)		千円	8,358	8,298	8,060	8,146
総事業費(A)+ (B)		千円	9,077	9,154	8,915	8,988

費用内訳	
22年度	報酬 342千円、報償費 46千円、需用費 467千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	子育て支援センターに、地域のふれあいの場、すくすく広場・相談事業を通して安心して子育てができる。 核家族化による家族形態の変化、地域の希薄化などによる子育てに対する負担・不安が大きくなり子育て支援に対するニーズが高まっている。
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

少子高齢化や高度情報化などが進展とともに地縁的人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えており安心して子どもを育てるための情報や学習の機会を提供していくことは、行政として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

子育て相談や講演会、啓発事業などを通して就学前児童を有する保護者同士のネットワークの構築にも繋がり安心して子どもを育てる環境づくりを目的に支援するもので貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えて中、ホームページや子育て情報誌の発行などの啓発事業の充実を図っており子育て支援センター利用者も増加し、母親のみならず父親の参加も見られるなど成果は上がっている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

子育て知識に関する情報の収集や子育てニーズの把握に努め、募集のあり方などを含めた事業を企画等創意工夫することにより成果が向上する可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は？

少子化の進展等社会状況が変化中、子育て支援センターの利用者は増加しており子育て支援にかかる取組の推進がより一層求められておりコストの削減は事務事業の後退に繋がる。